

【資料 1 - 1】

少 子 化 の 現 状 等

少子化の現状

平成30年6月2日
子育て支援課

1 出生

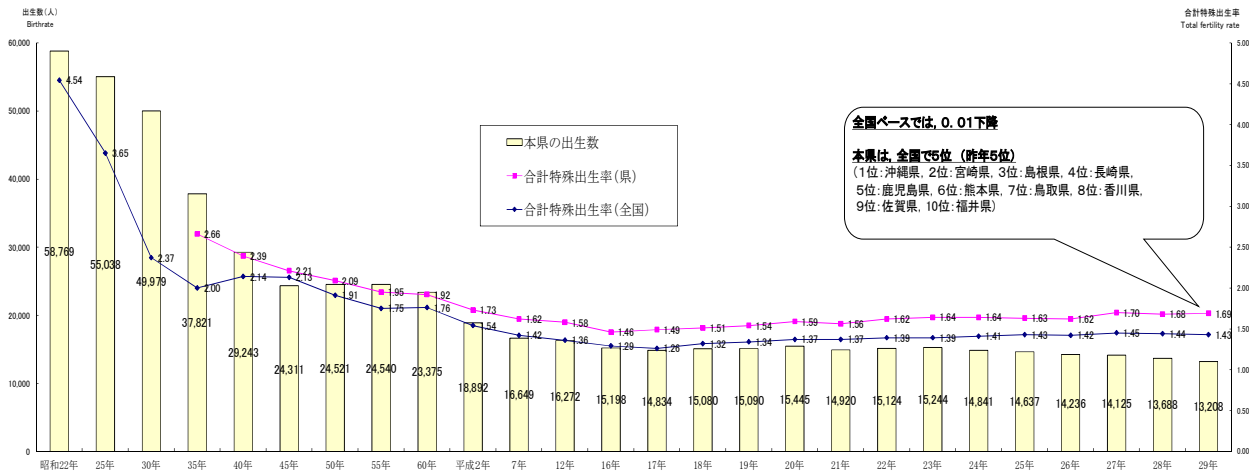
(1) 合計特殊出生率と出生数

	全国		鹿児島県	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
合計特殊出生率	1.44	1.43(▲0.01)	1.68	1.69(0.01)
出生数	976,979人	946,060人(▲30,919人)	13,688人	13,208人(▲480人)

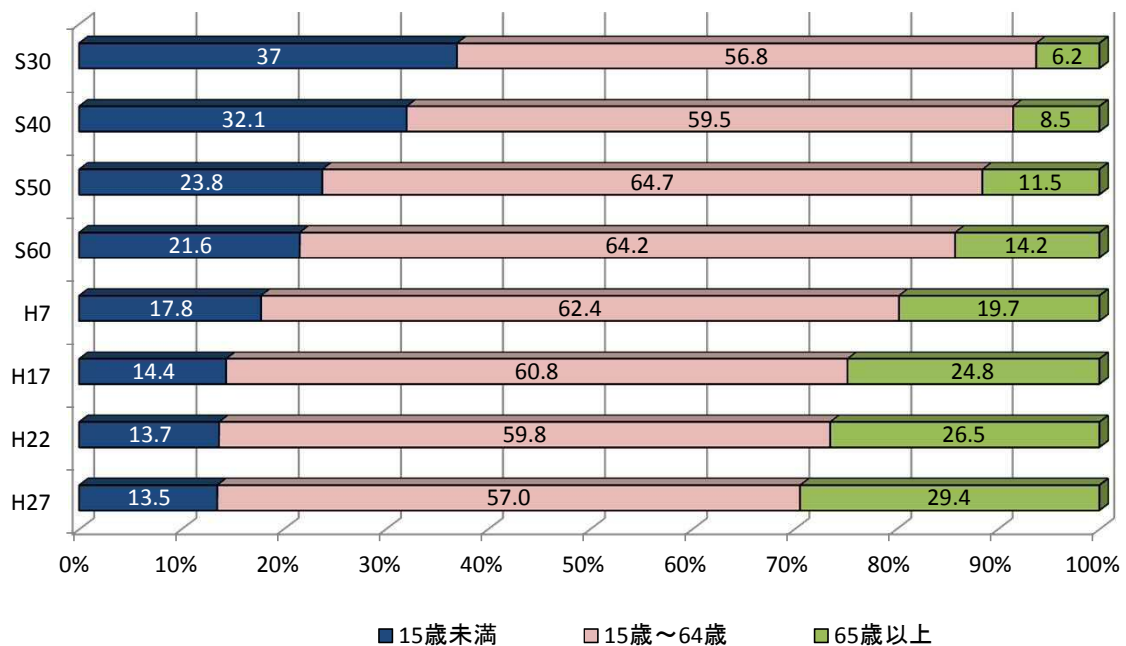
※都道府県別の合計特殊出生率

- 平成29年 ①沖縄県(1.94) ②宮崎県(1.73) ③島根県(1.72) ③長崎県(1.70) ⑤鹿児島県(1.69)
⑥熊本県(1.67) ⑦鳥取県(1.66) ⑧香川県(1.65) ⑨佐賀県(1.64)
- (平成28年 ①沖縄県(1.95) ②島根県(1.75) ③長崎県(1.71) ③宮崎県(1.71) ⑤鹿児島県(1.68)
⑥熊本県(1.66) ⑦福井県(1.65) ⑦大分県(1.65) ⑨香川県(1.64))

出生の動向



(2) 鹿児島県の年齢3区分別人口割合の推移



資料 国勢調査

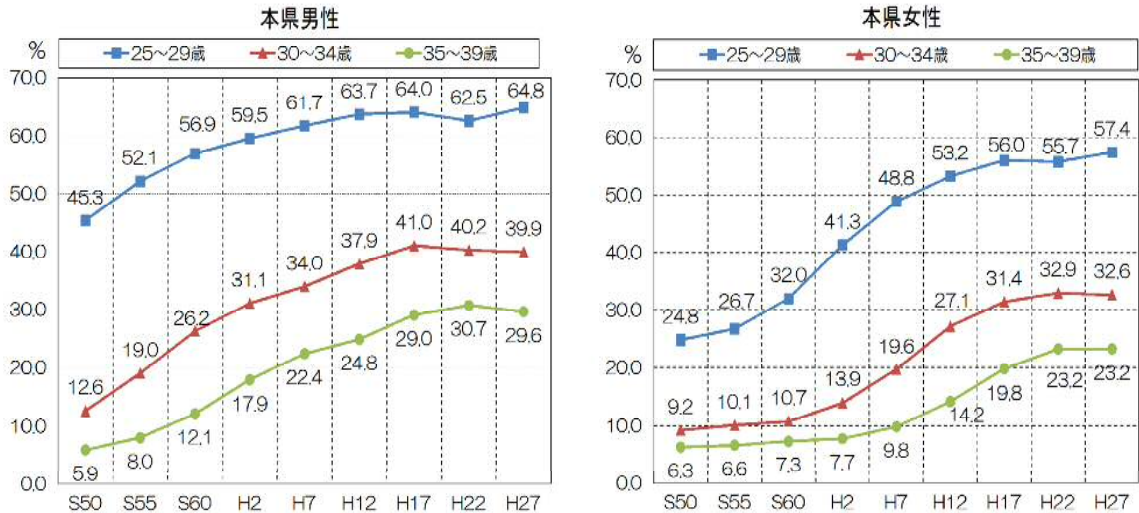
2 未婚化・晩婚化の進行

(1) 平成29年人口動態統計(平成29年は概数)

		1980(昭和55)年	2010(平成22)年	2016(平成28)年	2017(平成29)年
全国	婚姻件数	774,702組	700,214組	620,523組	606863
	婚姻率(人口千対)	6.7	5.5	5.0	4.9
鹿児島県	婚姻件数	11,539組	8,682組	7,483組	7,146組
	婚姻率(人口千対)	6.5	5.1	4.6	4.4

資料：人口動態統計

(2) 鹿児島県の年齢別未婚率の推移(25歳～39歳)



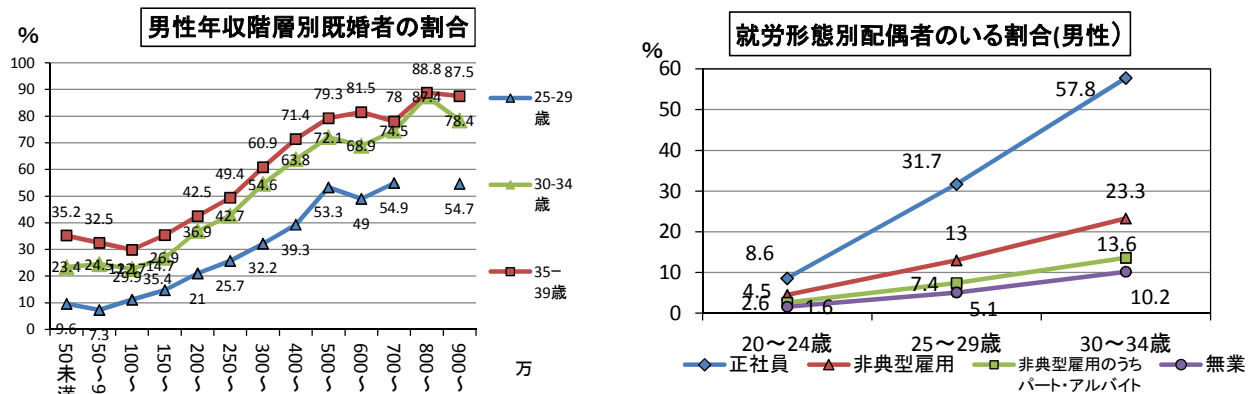
資料：国勢調査

(3) 未婚化・晩婚化・晩産化に関する統計データ

			1980(昭和55)年	2010(平成22)年	2015(平成27)年	2017(平成29)年
生涯未婚率	全国	男性	2.6%	20.1%	23.4%	
		女性	4.5%	10.6%	14.1%	
	本県	男性	2.8%	20.4%	22.6%	
		女性	5.3%	10.6%	14.7%	
平均初婚年齢	全国	男性	27.8歳	30.5歳	31.1歳	31.1歳
		女性	25.2歳	28.8歳	29.4歳	29.4歳
	本県	男性	27.5歳	29.7歳	30.4歳	30.3歳
		女性	25.2歳	28.2歳	29.0歳	29.2歳
出生児の母の年齢	全国	第1子	26.4歳	29.9歳	30.7歳	30.7歳
		第2子	28.7歳	31.8歳	32.5歳	
		第3子	30.6歳	33.2歳	33.5歳	
	本県	第1子		28.9歳	29.7歳	
		第2子		30.9歳	31.7歳	
		第3子		32.6歳	33.0歳	

(注) 資料：国勢調査、人口動態統計

(4) 年収別、就労形態別既婚者の割合



資料：労働政策研究・研修機構 「若年者の就労状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より
注：25歳～29歳の800～899万円の集計区分については、標本数が少なく割合が算出できない。

3 結婚をめぐる意識

(1) 全国の状況 (出典：平成30年版少子化社会対策白書)

4 結婚をめぐる意識等

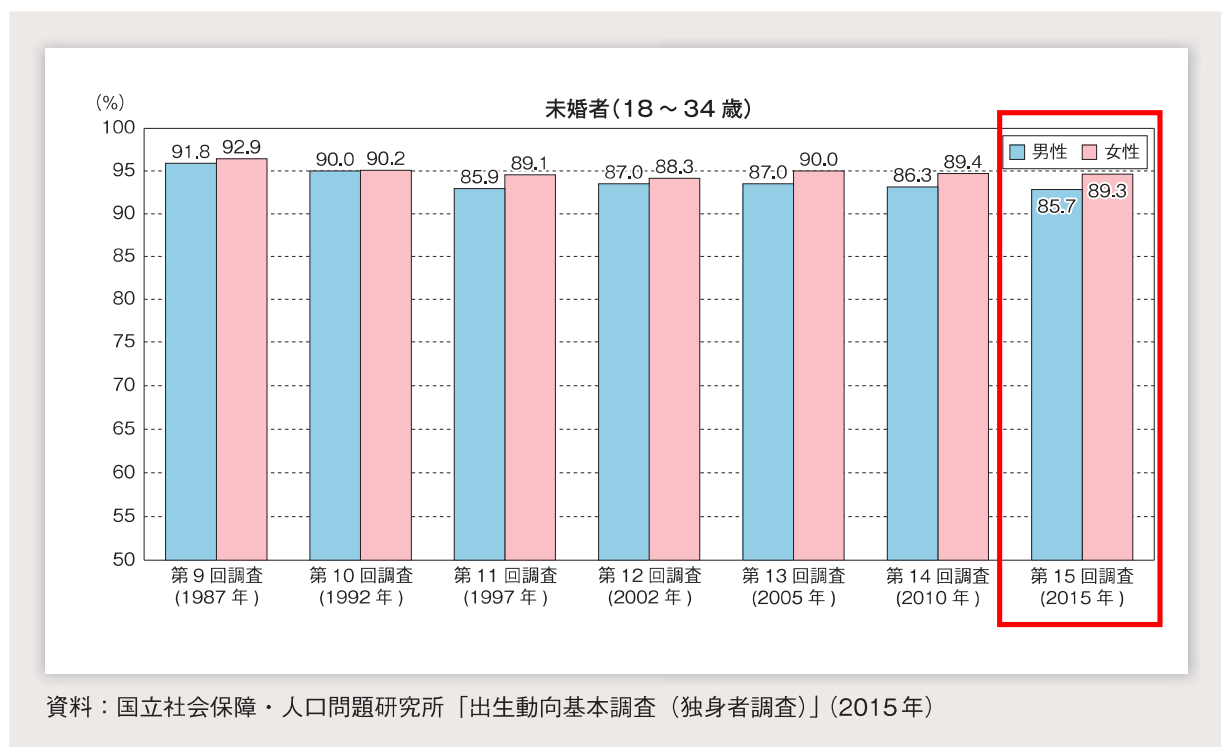
結婚に対する意識

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者(18～34歳)の割合は、2015(平成27)年調査で男性85.7%、女性89.3%となっており、ここ30年間を見ても若干の低下はあるものの、男女ともに依然として高い水準を維持している。(第1-1-14図)

また、未婚者(25～34歳)に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手に

めぐり合わない」(男性：45.3%、女性：51.2%)が最も多く、次に多いのが、男性では「まだ必要性を感じない」(29.5%)や「結婚資金が足りない」(29.1%)であり、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」(31.2%)や「まだ必要性を感じない」(23.9%)となっている。さらに、過去の調査と比較すると、男女ともに「異性とうまくつきあえない」という理由が増加傾向にあり、女性では「仕事(学業)にうちこみたい」、「結婚資金が足りない」という理由も増加傾向にある。(第1-1-15図)

第1-1-14図 未婚者(18～34歳)のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



(2) 本県の状況

(出典：少子化対策に関する県民意識調査報告書[平成27年3月])

①【問27】結婚願望

「結婚したい」と回答した割合が、一般県民全体では、約5割であったが、大学生、20代、30代では約7割となっている。

(単位：%)

区 分	一般県民(18歳以上全体)		大学生	
		うち20代		うち30代
結婚したい	54.8 (70.6)	70.2	73.6	76.6
一生結婚する つもりはない	17.4 (4.6)	3.5	13.2	2.1

※40代までの「結婚したい」割合は、70.3%

「一生結婚するつもりはない」割合は、6.3%

②【問26】独身でいる理由（一般県民のみ：各年代の上位3項目まで）

「適当な相手にまだめぐり合わないから」と回答した割合が、一般県民全体では、約3割であったが、20代、30代では6割以上となっている。

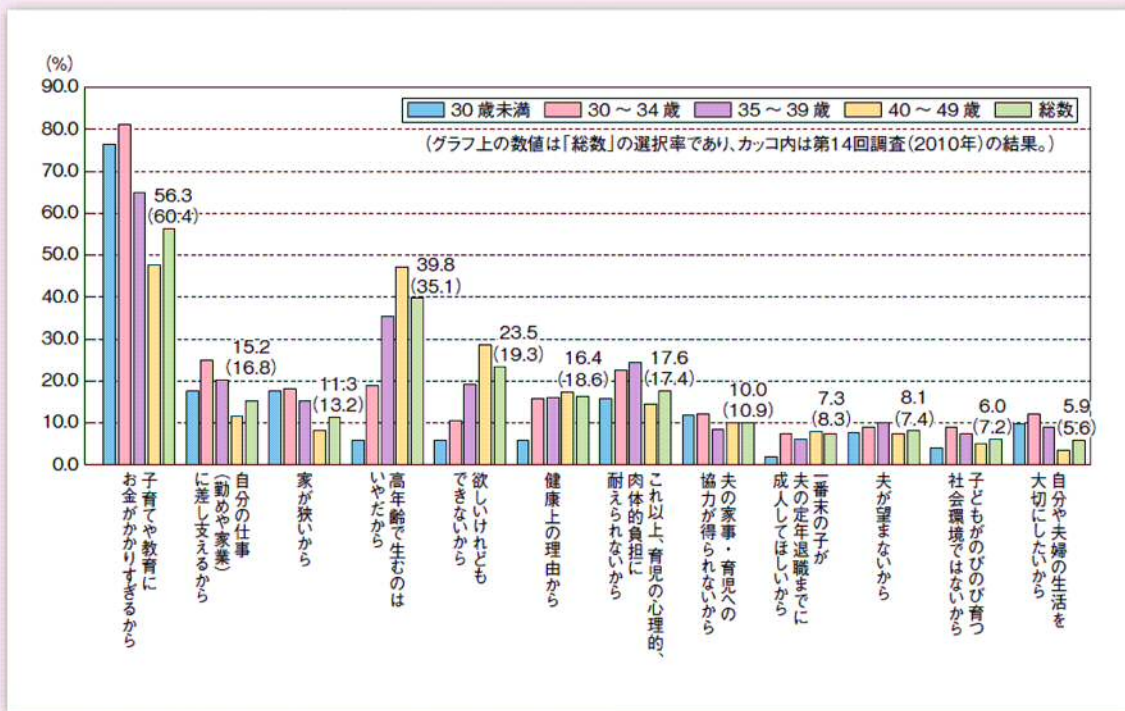
(単位：%)

区 分	一般県民(18歳以上全体)		
		うち20代	うち30代
適当な相手にまだめぐり 合わないから	27.4 (17.7)	61.4	76.3
独身の自由さや気楽さを 失いたくないから	11.4 (8.0)	4.9	26.3
今は仕事（または学業） に打ち込みたいから	11.0 (16.2)	36.8	23.7
結婚するにはまだ若すぎ るから	7.5 (17.7)	26.3	0

4 理想の子ども数を持たない理由について

(1) 全国の状況 (出典：平成30年版少子化社会対策白書)

第1-1-22図 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)
 注：対象は予定子供数が理想子供数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の割合は30.3%。

(2) 本県の状況 (出典：少子化対策に関する県民意識調査報告書 [平成27年3月])

【質問3】子どもの理想の数と予定している数の差の理由(一般県民)

子育て世代である20代, 30代では, 「収入に対して, 子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多かった。

(単位：%)

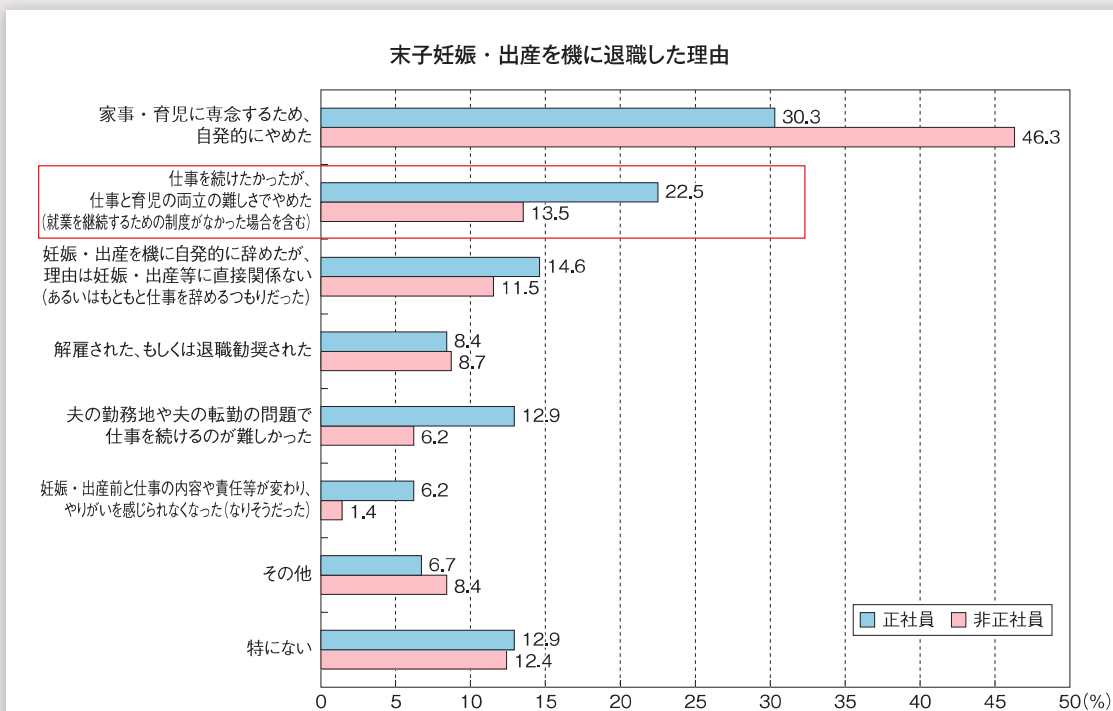
区分	一般県民(18歳以上全体)		
		うち20代	うち30代
収入に対して, 子育てや教育にお金がかかりすぎるから	29.6 (26.7)	71.4	58.7
健康上の理由から	9.4 (7.3)	14.3	9.3
自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	9.0 (7.7)	28.6	10.7
欲しいけれどもできないから	8.2 (9.5)	0	21.3
高年齢で産むのはいやだから	8.0 (9.0)	9.5	22.7

※ () 内は, 前回 (H21年度) 調査結果

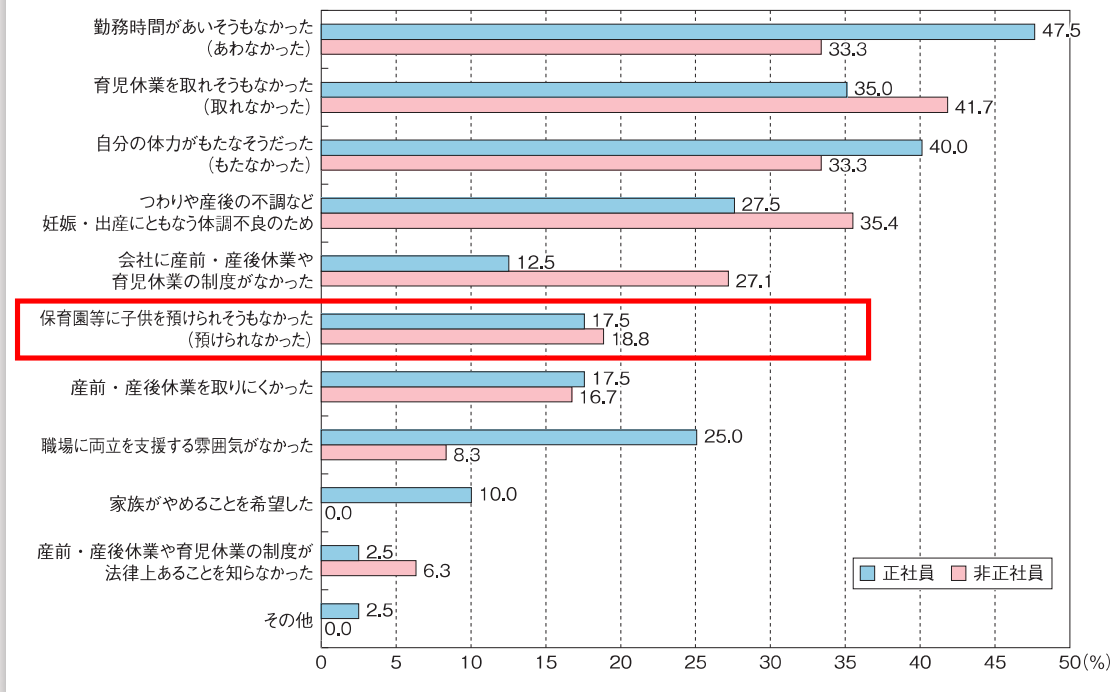
5 仕事と子育ての両立について

(1) 末子妊娠・出産を機に仕事を退職した理由について 全国の状況（出典：平成30年版少子化社会対策白書）

第1-1-24図 末子妊娠・出産を機に退職した理由



仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた理由



資料：厚生労働省委託調査「平成28年度 仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」(複数回答)(2017年)

注：「非正社員」は有期契約社員・職員、パート、アルバイト、契約社員、派遣労働者・派遣社員

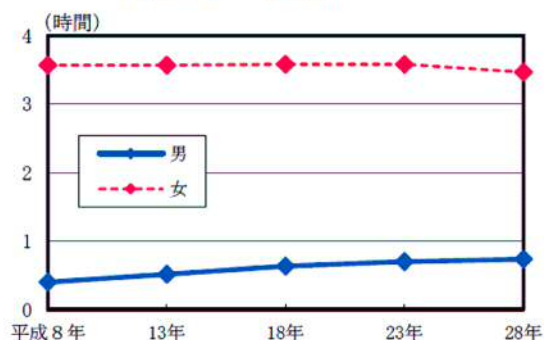
(2) 男性の家事・育児参画について

① 男女別家事関連時間（家事，介護・看護，育児，買物）の推移（全国の状況）
 （出典：平成28年社会生活基本調査，生活時間に関する結果）

男女別家事関連時間の推移（平成8年～28年）一週全体

	(時間.分)		
	男	女	男女差
平成8年	0.24	3.34	-3.10
平成13年	0.31	3.34	-3.03
平成18年	0.38	3.35	-2.97
平成23年	0.42	3.35	-2.93
平成28年	0.44	3.28	-2.84

男女別家事関連時間の推移（平成8年～平成28年）一週全体



② 男性の家事・育児時間について（全国の状況）

※ 行動の種類別総平均時間一週全体，6歳未満の子供がいる世帯の夫
 （出典：平成28年社会生活基本調査，生活時間に関する結果）
 （上位10都県と本県のみ抜粋）

都道府県	家事	育児	買い物	合計	順位
全国	17	49	16	82	-
東京都	29	80	12	121	1
群馬県	18	64	20	102	2
山口県	10	71	19	100	3
岩手県	31	45	23	99	4
沖縄県	18	65	16	99	4
栃木県	17	57	19	93	6
広島県	22	45	23	90	7
佐賀県	33	39	18	90	7
秋田県	17	55	17	89	9
徳島県	12	62	13	87	10
鹿児島県	13	32	18	63	40

③ 男性の家事・育児参画に必要なことについて（本県の状況）

（出典：少子化対策に関する県民意識調査報告書〔平成27年3月〕）

【質問4】 男性の積極的な子育て参加のために必要なこと（上位3項目まで）

一般県民全体，20代，30代では，「家事や育児は女性の役割だという固定的な考えを改めること」が最も多かったが，大学生では，「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」が最も多かった。

(単位：%)

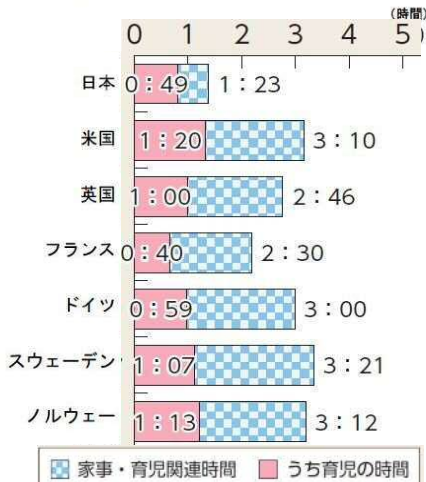
区分	一般県民(18歳以上全体)			大学生
		うち20代	うち30代	
家事や育児は女性の役割だという固定的な考えを改めること	24.7 (25.0)	60.8	57.7	21.9
夫婦ともに家事や育児の責任を担い，協力して行うこと	22.2 (23.3)	55.9	44.3	18.8
労働時間短縮や休暇制度を普及させること	17.0 (14.5)	57.8	41.8	23.6

※ () 内は，前回 (H21年度) 調査結果

女性の継続就業・出産と、男性の家事・育児参加の関係

- 日本の夫(6歳未満の子どもを持つ場合)の家事・育児関連時間は、1時間程度と国際的にみて低水準
- 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また第2子以降の出生割合も高い傾向にある。

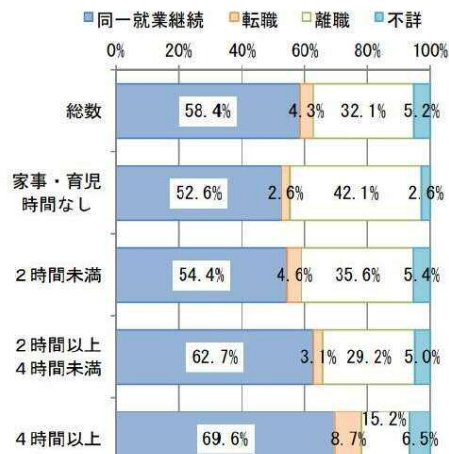
【6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)】



(資料出所) 平成30年度男女共同参画白書

(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey Summary" (2013) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成23年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間である。

【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の出産前後の継続就業割合】

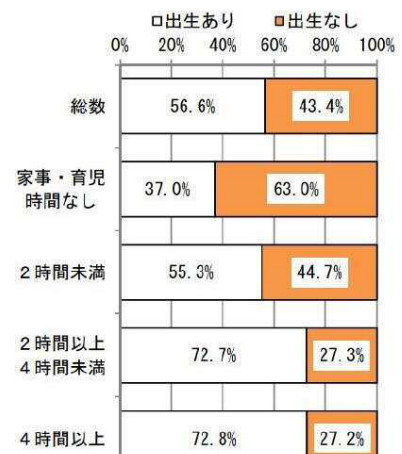


(資料出所) 厚生労働省「第12回21世紀成年者縦断調査」(2013年)

注:

- 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当するこの11年間に子どもが生まれた同居夫婦である。
①第1回から第12回まで双方が回答した夫婦
②第1回に独身で第11回までの間に結婚し、結婚後第12回まで双方が回答した夫婦
③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者である
- 2) 11年間で2人以上以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 3) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

【夫の平日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】



資料出所: 厚生労働省「第12回21世紀成年者縦断調査」(2013年)

注:

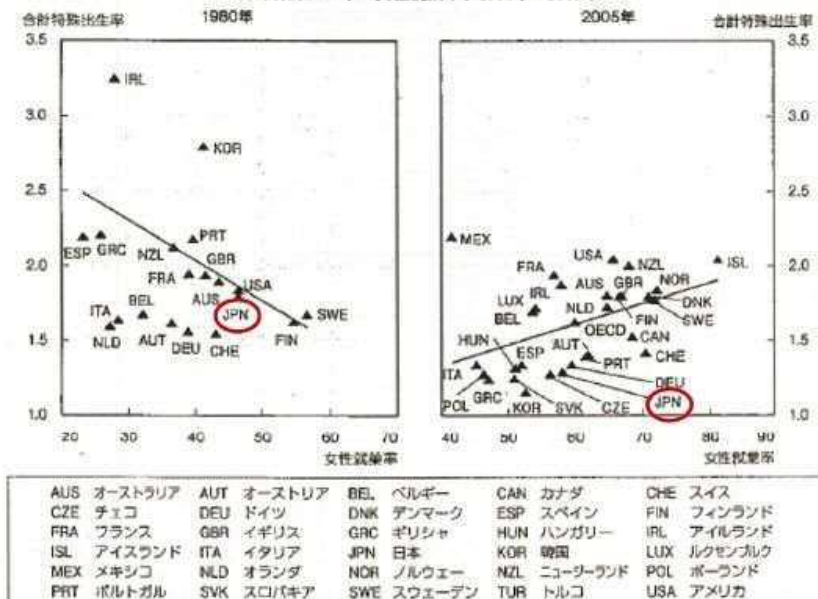
- 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
①第1回調査から第12回調査まで双方から回答を得られている夫婦
②第1回調査時に独身で第11回調査までの間に結婚し、結婚後第12回調査まで双方から回答を得られている夫婦
③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦
- 2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第11回調査時の状況である。
- 3) 11年間で2人以上以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

女性の就業率と合計特殊出生率

- 1980年頃は、諸外国の女性の就業と出生率には明らかな負の相関が見られた。
- 一方、2005年になると、就業率の高い国は、同時に出生率も高い傾向にある。

(※OECDの報告書の中では仕事と子育ての両立困難の程度は縮小傾向にあるが各国間に差がかなりあり、最も両立困難な国として、日本、韓国等が指摘されている。)

図2.3 女性就業率の高い国は、現在では出生率水準ももとも高い
合計特殊出生率と女性就業率、1980年と2005年



資料出所: 「国際比較: 仕事と家庭生活の両立 OECD「バー&ホス総合報告書」OECD編著1

本県における少子化の課題と対策

1 課題

(1) 未婚化・晩婚化の進行

少子化の原因の一つとして、未婚化・晩婚化があげられるが、本県における2016（平成29）年の男性の初婚年齢は、男性30.3歳、女性29.1歳と、36年間で男性が3.3歳、女性が3.9歳ずつ上昇している。また、2015（平成27）年の生涯未婚率は、男性22.6%、女性14.7%と前回調査の2010（平成22）年と比較して、男性2.2%、女性4.1%に上昇するなど、未婚化・晩婚化が進行している状況である。

(2) 安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備

核家族化等の進展により、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増加している。

(3) 仕事と子育ての両立支援

就労の継続を希望しながらも、仕事と子育ての両立が困難であるとの理由から結婚・出産を機に退職する女性が少なからず存在している。理想の子ども数を持たない理由として、経済的な理由や、仕事との両立が困難であるなどの理由が挙げられていることから、仕事と子育ての両立を支援する対策が必要である。

(4) 地域における子育ての支援

核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、祖父母や近隣の住民等からの助言、支援や協力を得ることが困難な状況があるため、家族や地域の状況に対応した子育て支援が必要である。

2 今後の対策

(1) 総合的な結婚支援の推進

- ・ 「かごしま出会いサポートセンター」の開設による出会いの機会の創出
- ・ 「かごしま出会いサポート連絡会議」の設置による行政、企業各種団体との結婚支援の連携
- ・ 婚活サポーターの委嘱及び育成

(2) 健やかな妊娠・出産への支援

- ・ 社会全体で妊娠・出産を温かく支える気運の醸成（「ウエルカムベビープロジェクト」の実施など）
- ・ 妊婦検診や特定不妊治療などに対する助成等，妊娠・出産に係る経済的負担の軽減
- ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する子育て世代包括支援センター等の設置促進
- ・ 各地域における周産期医療や小児医療の提供体制の確保

(3) 社会全体で子育てを応援する気運の醸成

- ・ 「育児の日」の普及促進や「かごしま子育て支援パスポート」事業の拡充
- ・ 認定こども園や放課後児童クラブなどの整備促進や，保育士等の人材確保による，待機児童解消の促進
- ・ 積極的な男性の家事・育児参画等の機運醸成を図るための情報の提供
- ・ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

(4) 地域における子育ての支援

- ・ 保育所や放課後児童クラブなどの整備促進や，保育士等の人材確保による，待機児童解消の促進
- ・ 地域の身近な場所での相談機能を有する地域子育て支援拠点の設置促進
- ・ 延長保育や病児保育，ファミリーサポートセンターなど，子育て世帯が利用できる多様な保育サービスの充実に向けた市町村の取組への促進

(5) 子育て支援施策の着実な推進

- ・ 「県子ども・子育て支援会議」の意見等を踏まえながら，「かごしま子ども未来プラン2015」に基づく各般の支援施策の着実な推進